

調査月報 2017/07

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 價 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
B.トピックス	2017 年 Q2 の経済成長率+2.10%（速報値）、5 月予測値下回る		03	
C.経済統計	台灣主要経済指標 04	物 價 指 数 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱 工 業 生 產 指 数 10	商業売上高伸び率 10	為 替 相 場 11	対台・対外投資統計 13

みずほ銀行
台北支店/台中支店/高雄支店

1.景気 2017年5月**a.景気総合判断点数**

前月より1点下落し20点となった。景気対策信号は冷え込み注意を示す「黄青ランプ」で推移した。当局は、世界の景気回復に伴い輸出は引き続き安定を維持するとの見方を示した。

b.景気動向指数

①景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

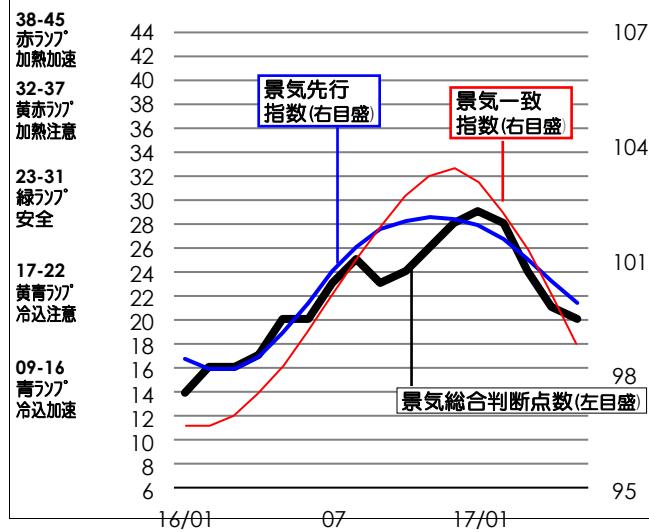
製造業出荷額指数、機械・電機設備輸入額、電力使用量、通関輸出額、鉱工業生産指数、商業売上高の減少で前月比で下落した。

②景気先行指数(数カ月先の景気動向を示す指数)

建物延床面積、輸出受注指数、M1B等の減少で前月比下落した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

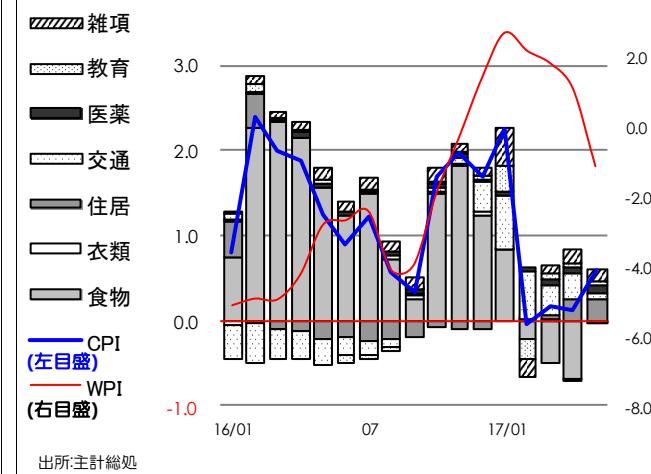
※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会**2.物価 2017年5月****a.卸売物価**

電子部品、機械設備、輸送器具等の値下げを受けて、前年同月比でマイナスに転じた。

b.消費者物価

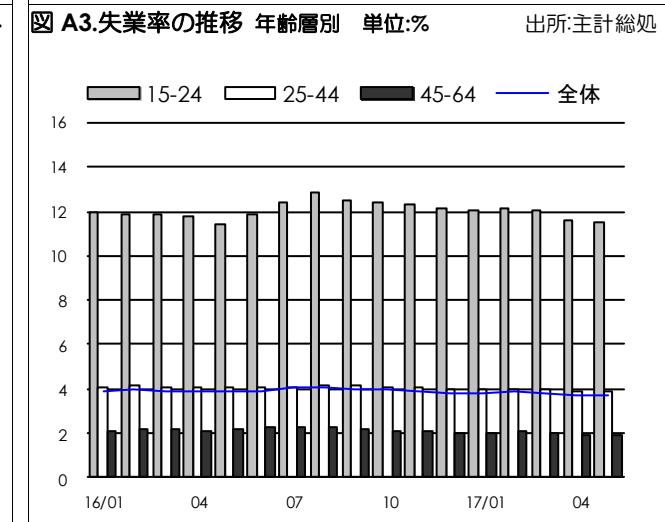
- ①雑項類が端午節連休による贈答品の需要増で上昇したこと
 - ②医療保健類が医療費等の値上げで上昇したこと
 - ③住居類がガスや家賃等の値上げで上昇したこと
- 等から、前年同月比で増加で推移した。

図 A2.物価指数上昇率と構成項目の寄与度 単位%、前年比ベース**3.失業率 2017年5月****a.失業率:3.66%**

前月より0.01ポイント下落した。失業者数は43万1千人で前月より1千人減少した。うち、初めての求職活動で仕事が見つからなかった人は1千人、季節性または臨時性業務の終了等による失業者は1千人減少した。仕事内容への不満から離職した人は1千人増加した。

b.就業

就業者数は、前年同月比+0.75%の1,133万1千人。業種別では、製造業は前年同月+0.54%の304万人、第三次産業は同+1.03%の672万人となっている。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.82%、第三次産業59.31%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.87%となっている。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:%

4.通関貿易 2017年5月**a.輸出**

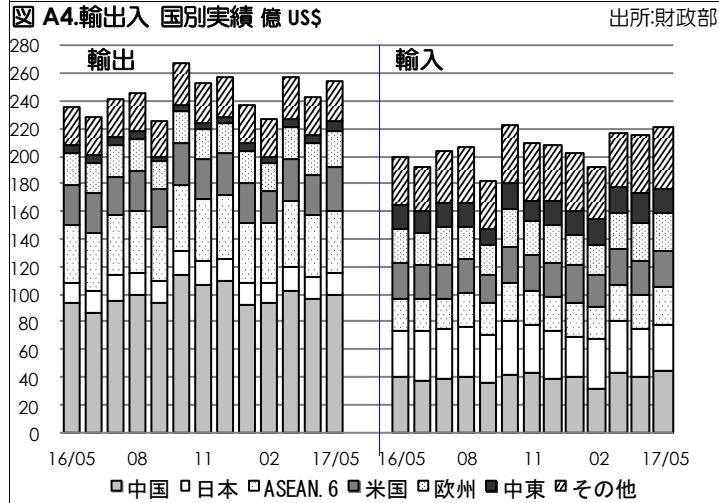
- ①中国向けの電機機械の増加、金属やゴム・プラスチックの活況
- ②米国向けの電機機械の堅調、金属の活況、ゴム・プラスチックの好調
- ③アセアン向けの電機機械の堅調
等から、前年同月比では8か月連続のプラス成長となった。

b.輸入

- ①中国からの電機機械の活況
- ②アセアンからの鉱物品の好調、電機機械や化学品の堅調
- ③欧州からの電機機械の堅調
等から、前年同月比では8か月連続のプラス成長となった。

c.収支

前年比ベースでは、黒字額は対中が増加、対米、対アセアンが減少した。赤字額は対欧州が増加、対日が減少した。

**5.鉱工業生産 2017年5月****a.鉱工業生産全般**

半導体関連や液晶パネルの受注増が全体の数値を押し上げ、前年同月比では再びプラスに転じた。当局は、今後の展望について、世界経済の回復や電子部品業等好調な受注を背景に、製造業の需要が増えるとみている。

b.製造業 4大産業別**①金属機械**

機械設備や鉄鋼の需要増があったため、増加した。

②電子情報

先端プロセス製造の半導体製品等の増産でプラスで推移した。

③化学

ナフサ分解工場の定期メンテナンスの終了による化学材料の増産等でマイナス幅が縮小した。

④民生

たばこや家具等が軒並み増産したことでプラスで推移した。

図 A5.製造業 4大産業別伸び率推移 単位%、前年比ベース**6.小売業売上高 2017年5月****a.小売業全般**

総合小売業（主に百貨店、スーパー）が全体を押し上げたほか、無店舗販売、薬品・化粧品業も売上げを伸ばしたため、前年同月比でプラスで推移した。

b.総合小売業

- ①百貨店 端午の節句連休や母の日バーゲンセールの実施等が売上げ増に寄与した。
- ②スーパー スーパーの出店拡大、生鮮食品の取り扱い強化が売上高の上昇を促した。
- ③コンビニ 気温上昇でアイスクリームや飲料等の販売好調でプラスで推移した。
- ④量販店 店舗数の増加でプラスで推移した。

c.外食業

母の日と端午の節句関連の商戦に伴う売上増などで前年同月比でプラスで推移した。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$

出所:経済部

□ 総合小売 □ 自動車等 □ 食品飲料 □ 3C商品
□ 燃料 □ 家庭用品 □ 衣類 □ その他

16/01 07 17/01

出所:経済部

Mizuho Bank

-02-

One MIZUHO
Building the future with you

2017年 Q2 の経済成長率+2.10%(速報値)、5月予測値下回る

出所:主計総処

1. 2017年 Q2 : 前年同期比+2.10%

台湾行政院が7月28日に発表した実質GDP成長率によると、2017年Q2のGDP成長率は前年同期比+2.10%と、5月時点の予測値同+2.14%からやや下方修正した。

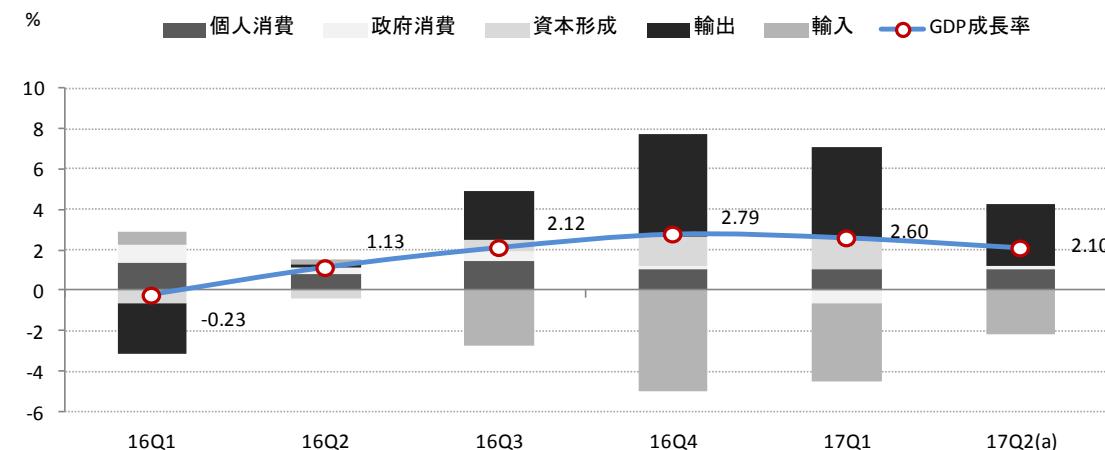
①外需について、世界経済の回復基調を背景に半導体関連や液晶パネルの輸出増を受けて製品輸出が好調を維持した。一方、中国人訪台旅行客数の減少でサービス輸出が伸び悩んだ。

②内需について、外食業の売上高の増加、株式取引手数料支出の増加が個人消費を支えた。一方、乗用車やガソリンの売れ行きの鈍化に伴い、「交通」が微増にとどまった。建設業の投資額減に加え、半導体や航空機関連建設業の投資ペースが緩やかになった影響で、資本形成も低調な伸びとなった。

2. 2017年通年:回復に向かうも、勢いを欠く展開となる

2017通年の成長率について、台湾当局は、2017年Q3とQ4のGDP成長率が予測通りに推移すれば、年間のGDP成長率は5月時点の予測値(+2.05%)を達成できるとの見方を示した。回復力は弱いものの、半導体の需要増による輸出の回復が主因。一方、米トランプ大統領の経済・通商政策動向、IT市場での競争激化等を注視する必要があると述べた。

【台湾のGDP成長率と各項目の寄与度】



注1: 資本形成=政府投資+公営投資+民間投資 +在庫変動

注2: (a)=advance estimate、速報値